

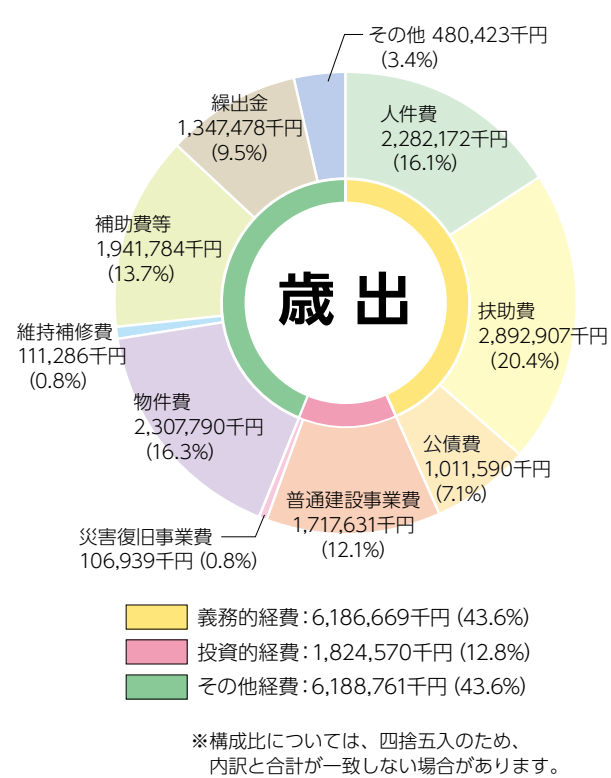
■主な財務用語解説

- ・**自主財源**=市税や使用料、手数料など、地方自治体が自主的に収入しうる財源をいい、自主財源の割合が高いほど、財政が安定しているといえます。
- ・**地方交付税**=地方公共団体間の財政格差をなくし、どの団体においても一定の行政サービスが提供できるよう、国が地方公共団体に対して交付するものです。
- ・**市債**=市が公共施設の整備など多額の費用を必要とする場合に、国や金融機関などから調達する長期的な借入金
- ・**義務的経費**=人件費（職員給与など）や扶助費（児童扶養手当、生活保護費など）、公債費（借金の返済）といった、支出することが制度的に義務付けられている経費
- ・**投資的経費**=道路などのインフラ整備や公共施設の整備などに要する経費

歳出

義務的経費については、対前年度比7、694万4千円、率にして1・3%の増となっています。このうち、人件費は、人事院勧告による給与改定などにより3・3%の増、扶助費は、子ども数の減などにより2・9%の減、公債費は、9・7%の増となっています。投資的経費については、対前年度比で6億1、154万9千円、率にして50・4%の増となっています。これは、普通建設事業費の増が主な要因となっています。

その他の経費については、物件費は、対前年度比で1、953万9千円、率にして0・9%の増、補助費等は、対前年度比で5、232万2千円、率にして2・8%、積立金は対前年度比で1億3、668万1千円、率にして64・1%の増となっています。これは、がんばつどふるさと応援基金積立金の増が主な要因となっています。



令和5年度 一般会計当初予算総額 142億円

前年度比
6.4%増



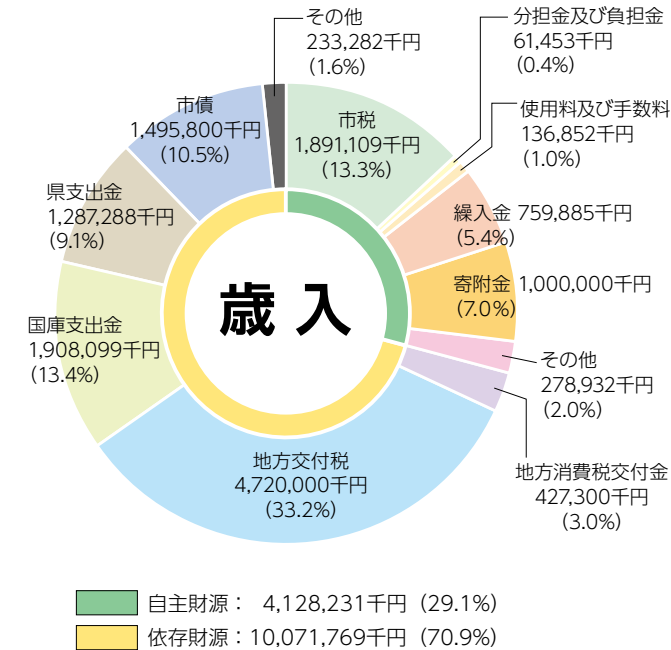
●問い合わせ先
財務課財政係
☎55-1147

令和5年度当初予算が成立しました。今回はその概要と重点施策事業などを紹介します。

歳入

歳入予算の財源構成については、自主財源が対前年度比で3億436万9千円、率にして8・0%の増となっています。これは、寄附金が2億円の増となったことが主な要因となっています。

地方交付税については、地方財政計画において対前年度伸び率が1・7%の増となっていますが、



令和5年度 一般会計当初予算概要

会 計 名		令和5年度当初予算(A)	令和4年度当初予算(B)	比較(A)-(B)	伸率(A)-(B)/(B)
一般会計		14,200,000	13,340,000	860,000	6.4
特別会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	2,819,290	2,950,647	△ 131,357	△ 4.5
	後期高齢者医療特別会計	688,415	633,680	54,735	8.6
	農業集落排水事業特別会計	35,251	41,044	△ 5,793	△ 14.1
	公共下水道事業特別会計	112,009	105,897	6,112	5.8
	漁業集落排水事業特別会計	2,218	2,844	△ 626	△ 22.0
	介護保険特別会計(事業勘定)	2,557,450	2,623,928	△ 66,478	△ 2.5
	市木診療所特別会計	65,743	67,992	△ 2,249	△ 3.3
	小 計	6,280,376	6,426,032	△ 145,656	△ 2.3
病院事業会計(収益的支出および資本的支出)		2,346,931	2,558,168	△ 211,237	△ 8.3
水道事業会計(収益的支出および資本的支出)		853,412	841,364	12,048	1.4
合 計		23,680,719	23,165,564	515,155	2.2

令和5年度
当初予算の
内訳
(特別会計・
企業会計含む)

串間市消防庁舎 整備事業	188,799 千円	消防体制の基盤強化を図るための 消防施設整備に向け、用地取得および基本・実施設計を行う。
消防団活動拠点施設 建設事業	116,164 千円	本城分団に消防団活動拠点施設を整備する。
常備車両等整備事業	47,314 千円	企業版ふるさと納税を活用し、救急車の更新を行う。
公営住宅整備事業	642,133 千円	安心安全な住環境の提供を行うため、建築後50年を超え、老朽化した市営あさひが丘住宅の建て替えを行う。
都井岬再開発事業	32,733 千円	アフターコロナや今後のアウトドア施設の開業などを見据えて、より多くの利用者を誘引、滞在させるため、未整備エリアとなっている都井岬観光交流館南側敷地にウッドデッキを整備する。
企業立地促進事業	40,932 千円	市内への優良企業の立地を促進するとともに、既存誘致企業に対する支援を強化し、雇用の場の創出により、人口流出の抑制に寄与する。
食用かんしよ産地維持 緊急対策事業	17,569 千円	サツマイモ基腐病対策の継続支援を行うことにより、農家経営の安定および産地維持を図る。
新規就農者育成 総合対策事業	30,750 千円	地域で作成される「人・農地プラン」において中心経営体として位置づけられた青年就農者に対し、「新規就農者育成総合対策事業補助金」を交付することにより、初期投資の負担軽減や就農直後の経営安定を図り、次世代担い手の定着を目指す。
耕作放棄地再生利用 対策事業	2,500 千円	農業生産基盤である農地の確保および有効利用のため、耕作放棄地再生利用の取り組みに対して支援を行い、本市農業の振興を図る。
ゼロカーボン推進事業	4,800 千円	蓄電池やEVの導入を促すことで、カーボンニュートラルによる地球温暖化防止と自然災害時における各家庭の対応力が高まるゼロカーボンシティの推進を行う。
100歳健康づくり 推進事業	2,388 千円	健康づくり活動に取り組む市民を増やすため、森林資源を活用した健康運動に取り組む。
がんばつどふるさと 応援基金推進事業	652,749 千円	ふるさと納税の制度を活用し、寄附金の獲得と返礼品の需要による地場産業の振興を図り、寄附金10億円を目指す。

重点施策事業など

令和5年度
当初予算の
主な事業

※**新**は新規事業